

事業番号	04 05 05	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	更生支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	地域福祉課		
	施策の総合的展開	6-2	いきいきと安心して暮らせる社会づくり	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
		3	福祉を支えるサービス体制の充実		実施期間	H18 ~	

1 事業の概要

目指す姿	更生保護に関する事業への経費助成や、保護観察中の少年を県が直接雇用することを通じ、保護観察を受けている方等の自立更生を支援するとともに、市町村・民間企業・県民の更生保護への理解促進を図る。																													
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県内の保護観察開始件数 429件(平成24年度) ・刑務所再入所者のうち、無職者の占める割合:73%(平成14年~23年の10年間・全国) ・保護観察中の者の再犯率は、無職者が有職者の約5倍(平成17年~21年の5年間・全国) 																													
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 「社会を明るくする運動」や更生保護大会での県知事表彰など、県が関与する部分が多く、また、罪を犯した人の社会復帰を支援することは「誰にでも居場所と出番がある」社会を目指す県の方向性に合致するため。 更生保護事業法第3条第2項、更生支援事業補助金交付要綱																												
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)																													
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護観察を受けている方や、刑務所等出所者の自立更生を支援する。 ・市町村や民間企業の更生保護に対する意識を高め、刑務所出所者等の雇用に協力する協力雇用主の拡大や実際の雇用を促進する。 																													
	② 事業内容 (単位:千円)																													
	項目	実施方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H26事業実績</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生支援事業</td> <td>補助金</td> <td>更生保護事業に係る普及、研修等の支援を実施 補助先(更生保護法人 長野県保護観察協会)</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>社会復帰促進支援事業</td> <td>直接</td> <td>県の機関で保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労への支援を実施</td> <td>1,104</td> <td>390</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>1,644</td> <td>930</td> <td>1,345</td> </tr> </tbody> </table>	H26事業実績		H26	H27			(当初)	(決算)	(当初)	更生支援事業	補助金	更生保護事業に係る普及、研修等の支援を実施 補助先(更生保護法人 長野県保護観察協会)	540	540	400	社会復帰促進支援事業	直接	県の機関で保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労への支援を実施	1,104	390	945	合計			1,644	930	1,345
H26事業実績		H26	H27																											
		(当初)	(決算)	(当初)																										
更生支援事業	補助金	更生保護事業に係る普及、研修等の支援を実施 補助先(更生保護法人 長野県保護観察協会)	540	540	400																									
社会復帰促進支援事業	直接	県の機関で保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労への支援を実施	1,104	390	945																									
合計			1,644	930	1,345																									

事業	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
当初予算		540	540	1,644	1,345	
補正予算						
合計(A)		540	540	1,644	1,345	
コスト	一般財源				1,104	941
	県債					
	国庫支出金					
	その他		540	540	540	404
決算額(B)		540	540	930		
概算	職員数(人)					
	概算人件費(C)		0	0	0	0
	概算事業費(B(A)+C)		540	540	930	1,345

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
県内の協力雇用主数	728事業所	750事業所	791事業所	達成	790事業所

目標に対する成果の状況	犯罪防止活動等の様々な更生保護の活動への協力等について、積極的に働きかけを行ったことで目標を上回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 市町村・民間企業・県民等に対する更生保護への理解促進を図り、刑務所等出所者の自立更生を支援するため、引き続き事業を実施する。
--------------------	---